

提出された意見等及び市の考え方

| 通番 | ページ | 項目 | 意見の概要 | 市の考え方 |
|----|-----|--------|---|---|
| 1 | 0 | 人口ビジョン | 目次にページを記入されたい | 内容が確定した段階でページ番号を入れる予定でございましたので、決定した際には、目次にページも記載し、公表します。 |
| 2 | 0 | 人口ビジョン | 目次の2を「茨木市人口の推移」とし、案での2. 茨木市の人口動向を記述してはどうか。 | 「2. 茨木市の人口動向」には、就業や交流人口など「推移」という表現に馴染まない項目があることから、原案のとおりとします。 |
| 3 | 0 | 人口ビジョン | 目次の3を「茨木市人口の将来推計」とし、案での3. 将来人口シミュレーションを記述してはどうか。 | 「3. 茨木市人口の将来推計」とし、(1)を「総人口のシミュレーション」と改めます。 |
| 4 | 0 | 人口ビジョン | 目次の4を「茨木市人口ビジョンの視点」とし、案での4. 人口変化が与える影響と5. 茨木市の人口展望の考え方を記述してはどうか。 | 「4」については、独立した項目としたほうが課題が明確化されることから原案のとおりとします。 「5」については、国の示した「地方人口ビジョンの策定の手引」に基づき、「めざすべき将来の方向性」に改めます。 |
| 5 | 0 | 人口ビジョン | 目次の5を「茨木市人口ビジョンの姿」とし、茨木市の人口将来展望を記述してはどうか。 | 人口の将来展望を記載する項目であり、タイトルも原案のとおりとします。目次に関しては、上記のとおり整理するため、本市の将来展望については、「6」として記載したいと考えます。 |
| 6 | 1 | 人口ビジョン | 人口推計では、社人研推計のほか、国連推計があり、出生率の仮定に違いがあることも説明が望まれます。 | 茨木市では社人研をベースとした将来人口推計を行っており、これは国、府においても同様です。そのため、出生率の仮定が異なる国連推計を説明することは、かえって分かりづらくなるため、説明は不要であると考えております。 |
| 7 | 1 | 人口ビジョン | はじめにの第1段落について、出典の記載がないため記載してはどうか。(次頁のグラフが根拠となる場合は、その旨の明記を) | 2行目に「国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という)「日本の将来推計人口」によると」を追記します。 |
| 8 | 1 | 人口ビジョン | 「社人研地域推計」とあるが、正式名称を記載してはどうか。 | |
| 9 | 2 | 人口ビジョン | P2で2か所に“国の長期ビジョン”とありますが、この場合、P1第1行の“国が作成した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で以下略記のことを付記ください。 | 最初の記載において、正式名称を記載し、以後、略称表記する旨を追記します。 |
| 10 | 1 | 人口ビジョン | P1冒頭の第1行に“我が国は、本格的な人口減少、超高齢社会に突入しています。”とあり、それを否定するものではありませんが、続く記述では、高齢化よりも少子化に触れられており、ここは、“人口減少、超高齢社会”を“人口減少・少子高齢化社会”に代え、説明文も高齢化に関して追記のうえ、次ページに掲載の「我が国の人口の推移と長期的な見通し」と同様に国が提示の「我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し」を併載ください。 | 2段落目を「～3割以上減少するとともに、およそ2.5人に1人が65歳以上となる見通しとなっています。」に改め、高齢化について触れることとします。 なお、人口減少の要因は少子化であり、「人口減少、少子高齢化社会」とした場合、課題としての意味合いが重なることから、原案のとおりとします。 また、「我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し」のグラフを追加します。 |
| 11 | 1 | 人口ビジョン | P1に掲載の全国及び府下での人口減少予測図は、この人口ビジョンに参考となる点がなく、抹消が妥当です。 | 本文2段落目、3段落目については、日本全体及びこれまで人口増を続けてきた都市部においても減少へ転じる状況について記載したものであり、図はそれを説明するものであるため、そのままの記載とします。 |
| 12 | 1 | 人口ビジョン | 府下という表現は、府と市に上下があるように感じられる。府内で統一すべき。 | 表現を「府内」で統一します。 |
| 13 | 2 | 人口ビジョン | 2ページに掲載の人口推移資料に関し、字がつぶれたりしており、見やすく手直すとともに、図表の名称も記載ください。 | 図表の名称を記載するとともに、見やすい表に修正します。 |

| | | | | |
|----|---|--------|---|---|
| 14 | 2 | 人口ビジョン | P2後段の“国の長期ビジョンでは、…”以下の記述に関し、国では、“今後の基本的視点”として、3つの視点とともに、“国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要”としたうえで、“目指すべき将来の方向”を示しており、これらもちゃんと記述ください。さらに、国が目指す方向を踏まえ、本市として目指すべき将来の方向が明示されてしかるべきです。 | 国の長期ビジョンにおける「目指すべき将来の方向」については、2ページ本文1段落目から記載しております。なお、「国民の希望の実現」とは「地方への移住」と「若い世代の就労・結婚・子育て」における希望の実現とされており、後段の基本的視点と一部重複することから割愛しております。また、本市の「めざすべき将来の方向性」につきましては「5. めざすべき将来の方向性」において示しております。 |
| 15 | 2 | 人口ビジョン | 「はじめに」に、この人口ビジョンの位置づけを記述してはどうか。 | 最下段の段落先頭に「国の長期ビジョンにもとづき、地方においても人口動向の分析や中長期の将来展望をもった「地方人口ビジョン」を策定することが求められています。これを受け～」を追記します。 |
| 16 | 3 | 人口ビジョン | 1975年(昭和50年)代前半、という表現があるが、これは昭和50年代前半を指しているのか？それならば表現がややこしい。 | 和暦にそのまま西暦を併記したため、不適当な表現となっております。「～代」という表現を、「1960年(昭和35年)頃から1980年(昭和55年)頃までの期間で」と改めます。 |
| 17 | 3 | 人口ビジョン | 総人口の推移の第2段落の「このままの傾向」は、文脈的には微増傾向との解釈という解釈になる。将来の人口減少と矛盾するのでは。 | 「このままの傾向が続いた場合」を「社人研推計に準拠した推計では、茨木市においても減少に転じることが予測されており、」に修正します。 |
| 18 | 3 | 人口ビジョン | (2)年齢別人口の推移の①年齢3区分別人口の推移の本文中にある1995年(平成17年)は、「(平成7年)」であると思う。 | 「平成7年」に修正します。 |
| 19 | 3 | 人口ビジョン | P3以降、“老年人口”が多く記載されていますが、65歳以上のことは、関係官庁の厚生労働省をはじめ、総務省統計局でも“高齢者人口”と記載し、人口構造で年齢3区分別人口による指数を表すとき、年少人口と生産年齢人口と老年人口に3区分しての用語であると理解しており、ちゃんとした説明が求められます。 | 統計データにおける65歳以上の人口を表す場合に「老年人口」と記載することとし、注釈を設けます。 |
| 20 | 4 | 人口ビジョン | 「資料：茨木市における年齢別人口推移・推計」は、どの調査での資料かについて明記が必要ではないか。 | (1980年～2010年 国勢調査、2015年～2060年 社人研推計に準拠した推計)と追記します。 |
| 21 | 4 | 人口ビジョン | 「現役世代が支える高齢者の割合」について、図の表し方が一般的でないのでは？(0.5人なら左半分だけにすべきで、普通は小さくしない) | 図を修正します。 |
| 22 | 5 | 人口ビジョン | 第2段落の「想定されます」とは、明らかなことであると思うがどうか。 | 「訪れます」に修正します。 |
| 23 | 5 | 人口ビジョン | 2060年の女性において90～94歳が多すぎるのではないかと団塊ジュニアの人数を超えている。 | グラフのメモリを「90～」とすべきところを「90～94」としておりました。「90～」に修正します。(総合戦略も同様の対応とします) |
| 24 | 6 | 人口ビジョン | (3)自然動態、(4)社会動態、(5)自然動態と社会動態の影響、それぞれの題目で自然減と自然増や社会減と社会増が記述されていますが、これらは人口動態における自然増減や社会増減として分析されるものであり、しかるべき修正が望まれます。 | 「自然動態」「社会動態」という表現には、その増減が含まれておりますので、原案どおりとします。 |
| 25 | 6 | 人口ビジョン | 和暦のみしか記していない箇所がある。他と統一すべき。 | 「西暦(和暦)」で表現を統一します。 |
| 26 | 7 | 人口ビジョン | 3行目について、考察の根拠がわかるように明記してはどうか。 | 「また、近隣都市における有配偶者女性人口比率と特殊出生率について分析を行ったところ、一定の関係性が伺える結果となりました。次項の「図 有配偶者女性人口と特殊出生率(資料：2010年国勢調査)」では、茨木市における女性の有配偶者率は48.4%と比較的高い値を示しており、これが出生率の高さに結びついている可能性があると考えられます。」に修正します。 |

| | | | | |
|----|----|--------|--|--|
| 27 | 7 | 人口ビジョン | “ 図 茨木市の合計特殊出生率の推移 ”での“ 茨木市の ”は不要です。 | 「茨木市の」を削除します。 |
| 28 | 7 | 人口ビジョン | 未婚率・出生率の吹出について、「10%上昇」ではなく、「ポイント上昇」が正しい。 | 「ポイント」に修正します。 |
| 29 | 9 | 人口ビジョン | 本文中にある「次代の親の意識と支援施策の研究に関する報告書」の表記を統一すること。(P9.10.11のそれぞれにあり。) | 9ページ、11ページの表記を「茨木市次代の親の意識と支援施策の研究に関する調査」に統一します。 |
| 30 | 11 | 人口ビジョン | 「親との同居」は施策に反映できていないのではないかと。 | 今後実施計画の進捗管理の中で施策の展開については検討していきます。 |
| 31 | 12 | 人口ビジョン | 増減に一定の周期が見られることについて、根拠や分析はないのか。 | 周期については特に根拠の見られるものではないことから、削除します。 |
| 32 | 14 | 人口ビジョン | ④転入者像について、住宅確保を目的とした転出が多く見受けられるという分析に対する根拠データを本文近くに載せる必要がある。(データ下はP16) | この項目は、転入者像に関する記述部分であるので、「これら地域に対しては住宅確保を目的とした転出も多く見受けられます」との表現を削除します。 |
| 33 | 15 | 人口ビジョン | 「転入前の居住別に見た転入者像」と「茨木市に転入したものの前居住地別の「転居のきっかけ」はどちらか一方が良いのでは。 | 同じアンケートから作成しており、「転入前の居住別に見た転入者像」の表については削除します。(総合戦略においても同様の対応とします。) |
| 34 | 15 | 人口ビジョン | ④転入者像について、「35から44歳のタイミングで持ち家の比率が大きな伸びを見せています」とあるが、「伸び」ではなく「割合が高くなっている(状態を示している)」ではないかと。 | 「～で持ち家を取得する割合が高くなっています。」に表現を改めます。 |
| 35 | 16 | 人口ビジョン | ⑤転出者像の第3段落について、ここだけ「通勤利便性」になっている。他は「交通利便性」。 | 「交通利便性」に表現を統一します。 |
| 36 | 16 | 人口ビジョン | ⑤転出者像の第3段落について、「子育て層のニーズを意識」とあるが、子育て層にスポットを当てたアンケートを実施したか。そうであればいいのだが、転出全体のデータであれば限定的に捉えることは出来ないのではないかと。 | 「住宅確保をきっかけとした移動において、転出入を比較すると、高槻市、吹田市の方が優位性が高い結果となっていることから、住宅確保のニーズに対応する取組が必要といえます。」に改めます。 |
| 37 | 17 | 人口ビジョン | (5)自然動態と社会動態の影響は、影響というよりもこれまでの推移であり、“(5)これまでの人口動態推移”が妥当です。 | 「(5)自然動態と社会動態の推移」に改めます。 |
| 38 | 17 | 人口ビジョン | (5)自然動態と社会動態の影響の本文にある「俯瞰」という感じがわかり難い。 | 「茨木市の自然動態と社会動態の推移を全体的に見てみると、」に表現を改めます。 |
| 39 | 17 | 人口ビジョン | 「 図 茨木市における人口の自然動態と社会動態の推移 」について、リーマンショックが「H17」である。実際にリーマンショックは「H20」であり、全庁まで含めると「H19」であるがどうか。 | 「H17」のラベルを含めて丸で囲ったため誤解を招く標記となっており、丸と矢印の位置を変更し、省略されている「H20」のラベルを追加します。 |
| 40 | 20 | 人口ビジョン | (6)就業に関し、③女性の労働が記述されていますが、今一つ、高齢者への視点も必要かと思われ、国が唱える「一億総活躍社会」も踏まえ、言わば、“④高齢者の就業”の追加が望まれます。①産業分類別人口に記述の人材が比較的豊かな分野を活かせば、②就業先を必ずしも市外に求める必要がなく、しごとの創生に向けた環境づくりにより、後述(P38)の高齢者が元気で活躍できるまちづくりにつながると考えます。 | 「高齢者の就業」も、重要なキーワードであると認識しており、総合戦略においては記載しておりますが、分析が中心となる人口ビジョンにおいては、本市の特徴を示す具体的なデータがなかったこともあり、記載しておりません。 |

| | | | | |
|----|----|--------|--|--|
| 41 | 21 | 人口ビジョン | <p>(7)交流人口に関する7ページにわたっての記述がされていますが、P22の大学生の居住実態・就職意識等に関するアンケート調査を除けば、平成22年パーソントリップ(PT)調査が資料となっており、それによって交流人口に言及することはまったく理解できません。PT調査は、10年ごとに実施される交通実態調査であり、平成22年の当該調査では、従前の平日調査に休日調査が追加されたとはいえ、10月～11月で指定された各一日のみの通勤・通学・自由(生活関連)・業務・帰宅の目的による一方向の移動を調査したものであり、交通・道路・防災等に関する都市計画の基礎資料として活用されるも、およそ人口動態に関する調査分析に資するものでなく、大阪府でも人口ビジョンと総合戦略の策定に係る人口分析資料とされていません。仮に活用するにしても、移動目的を自由(生活関連)に絞ることにより、その実態把握に有用であろう休日調査のみに限るのが妥当であり、あるいは、PT調査本来の目的を踏まえ、社会情勢の変化による利用交通手段分担率の推移が人口動態へ及ぼす影響を分析されるべきです。</p> <p>また、本市シティプロモーション基本方針(案)もパブリックコメントが求められていますが、この際、観光振興施策をはじめ、この面から調査分析の取組みがむしろ必要と思えます。</p> | <p>パーソントリップ調査は、人の動き、目的などを分析するための参考資料であると考えており、交流人口分析における一助として活用しております。</p> <p>(“また”以下に対しては、下線部分を「その他意見」として対応)</p> <p>観光振興に関する調査は行っておりませんが、北部地域をはじめとする本市の魅力を観光資源として捉え、交流人口増加について一定の方向性を示しております。</p> |
| 42 | 21 | 人口ビジョン | <p>①平日の目的別移動の「図 地域別目的別トリップの構成比」について、比率(目的別)が重要ではなくどの程度の人が茨木へ来ているのが重要。交流人口を増やすことが目的であるのだから、ボリュームがどうなっているかがポイントのはずだと思うがどうか。</p> | <p>「平日の目的別パーソントリップ数」の表を追加します。</p> |
| 43 | 21 | 人口ビジョン | <p>「今後の調査では、立命館大学の開校により移動数が増えることが予測される」とあるが、各種プロジェクト(彩都・幹線沿道・東芝・パナ跡地)による増加も考慮すべき。</p> | <p>「今後の調査では、立命館大学大阪いばらきキャンパスの開設をはじめ、主要プロジェクトや幹線道路沿道の土地利用の進展により、全体的な上昇が予測されます。」に修正します。</p> |
| 44 | 21 | 人口ビジョン | <p>「立命館大学の開校」は「立命館大学大阪いばらきキャンパスの開設」が正しい。</p> | <p>「立命館大学大阪いばらきキャンパスの開設」に修正します。</p> |
| 45 | 22 | 人口ビジョン | <p>P22にある図の総数の表記(N=、件数=、母数=)を統一すべき。</p> | <p>「N=」で表現を統一します。</p> |
| 46 | 23 | 人口ビジョン | <p>②休日の目的別移動について、自由目的以外のボリュームについても分析を行うべきではないか。</p> | <p>「休日の目的別パーソントリップ数」の表を追加します。</p> |
| 47 | 26 | 人口ビジョン | <p>「地域別目的別トリップの構成比(休日)自由目的の詳細」の他市の円グラフは不要では。また、大阪府内の市町村におけるトリップ数の比較も観光以外は不要。</p> | <p>円グラフは自由目的の分析のために、大阪府内の各市町村のトリップ数は、本市の相対的な状況を把握するために記載しておりましたが、本文における分析との関係性が薄いため、「観光」を除いて削除します。</p> |
| 48 | 34 | 人口ビジョン | <p>1975(S57)～1980(S55)間に、東奈良小学校(S57)、穂積、白川小学校(S56)、西河原小学校(S59)の開校があったのに校数が1975年で31校なのはおかしい。</p> | <p>1975年の小学校数を22校、1980年の小学校数を26校に修正いたします。</p> |
| 49 | 34 | 人口ビジョン | <p>「図 小学校数と年少人口の推移」のグラフへのコメントで、年少人口が大きく減少しているのに学校数が減っていない旨の指摘があるが、学校の統廃合はさまざまな要因から判断が必要であり、簡単に論じるべきではない。</p> | <p>学校数、統廃合についてのコメント部分を削除します。また、2段落目を「特に、年少人口の減少が顕著に現れる地域においては、集団の維持が難しくなることから、より一層、課題の克服をめざした子育て・教育施策の展開が望まれます。」に改めます。</p> |
| 50 | 35 | 人口ビジョン | <p>(2)地域経済への影響の②財政について、人口減少による財政による影響について分かりやすく記述されたい。</p> | <p>「生産年齢人口の減少や産業の縮小に伴う税収減」及び「高齢化に伴う社会福祉経費などの負担増」が見込まれることから、より厳しい財政運営となることが予想される旨を記述しています。</p> |

| | | | | |
|----|----|--------|---|--|
| 51 | 37 | 人口ビジョン | “5. 茨木市の人口展望の考え方”となっていますが、次の“6. 茨木市の将来展望”で冒頭に“基本的視点”とあり、ここは、別記のとおり、“茨木市人口ビジョンの視点”とするのが適切です。 | 国の示した「地方人口ビジョンの策定の手引き」に基づき、「めざすべき将来の方向性」に改めます。 |
| 52 | 37 | 人口ビジョン | ①若年人口定着対策・出産子育て対策の第1段落、「持続的に推移する」とはどのような意味か。意味がわからない。 | 「人口規模を維持できる」に修正します。 |
| 53 | 37 | 人口ビジョン | 3段落目「あくまで当面の対策」の意味が分からない。 | 「しかし、社会移動(減)を抑制するだけでは、日本全体の人口が減少する中で、根本的な人口減少に歯止めをかける対策にはなりません。」に修正します。 |
| 54 | 38 | 人口ビジョン | 今後、高齢者の占める割合が増えれば、医療・介護のケアが必要となる方が増える構図となる。そこで対処の考え方を丁寧に記述されたい。 | 高齢者については、社会や地域の活力源であり、地域における支えあいの「担い手」として捉え、さまざまな場面で活躍してもらえ環境を整えるとしております。医療・介護ケアについては、高齢、介護の個別計画において、その施策を示すこととしております。 |
| 55 | 38 | 人口ビジョン | (3)居住地・拠点の魅力アップと機能向上対策と(4)経済・人の循環するまちづくりは、それぞれの内容を勘案すると、記載順を逆にするのが妥当です。 | (3)を「経済・人の循環するまちづくり」、(4)を「居住地・拠点の魅力アップと機能向上対策」とし順番を入れ替えます。 |
| 56 | 39 | 人口ビジョン | (1)将来人口の展望での冒頭に“基本的視点”とありますが、その視点は、どこに記述されているのでしょうか(?)。 | 前段の「5」を示していますが、表現の統一ができておりませんでした。「基本的視点」を「めざすべき将来の方向性」に修正するとともに、「5」の表題も改めます。 |
| 57 | 39 | 人口ビジョン | (1)将来人口の展望での掲載図は、P29の図を修正したものであり、その説明として、“図 茨木市人口のシミュレーションによる将来展望”と正しく記載ください。 | シミュレーションによる予測値を踏まえ、茨木市として展望する人口を示す数字であるので、原文のままとします。ただし、パターン①、パターン④のラベルに「将来人口シミュレーションにおける」をつけることで、出典を明確化するとともに、1行目に「将来人口シミュレーションを踏まえ」を追記します。 |
| 58 | 40 | 人口ビジョン | (2)年齢構成の展望で掲載の2060年(平成72年)人口ピラミッドは、それぞれが将来人口シミュレーションのどのパターンによるのかを追記ください。 | 左下のグラフが「将来人口シミュレーションにおけるパターン1」、右下のグラフが「将来人口シミュレーションにおけるパターン4」と記載するようにします。 |
| 59 | 全体 | 人口ビジョン | 多くの図表が掲載されていますが、これらに通し番号を付け、関連の「茨木市総合戦略」で参照するとき、明示してはどうか。 | 印刷時点で図表について整理いたします。ただし、戦略で参照が必要なビジョンの図表は、戦略に再掲することとしていることから、通し番号とはしないこととします。 |
| 60 | 全体 | 人口ビジョン | P1のみに2つの脚注がありますが、その後で記載の際にそれぞれの脚注番号を付けてください。 | 脚注の記載については、印刷時点で、全体を整理します。 |
| | | | 資料の出所として、「社人(権)研」が示されAますが、その正式名称「国立社会保障・人口問題研究所」はP2の掲載図を除いて記述がなく、せめて脚注でちゃんと説明ください。 | |
| 61 | 全体 | 人口ビジョン | 国では、大学卒業後の進路希望を基礎的な調査分析の事例としており、6大学を有する本市の優位性を勘案すれば、今からでも必要な追加調査が望まれます。 | 大学生に対する進路希望調査も実施しておりますが、回答者がほぼ3回生であったため、実際の進路選択とは異なる可能性があることなど、データの取扱いには注意が必要であると考えております。なお、起業やしごとの創出などにおいて、一部当該データ分析に基づく施策の展開を示しております。 |

| | | | | |
|----|---|------|---|--|
| 62 | 3 | 総合戦略 | 「まち」・「ひと」・「しごと」の関係図に関し、 まち：公的不動産(土地・施設)、交通・交流・回遊、起業、広報・観光、環境 ひと：結婚・子育て・教育、高齢者、健康 しごと：雇用・暮らし、経済 の「K」によるキーワードを提案する。 | 「まち」・「ひと」・「しごと」の関係図は、国の総合戦略における考えを示す目的で、国が作成したものであるため、追記等を行わないこととします。 |
| | | | 冒頭の「長期ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と正しく書きください。 | |
| 63 | 3 | 総合戦略 | 右肩に掲載の図は、国が示す基本的な考え方のイメージ図であり、その旨をちゃんと記載ください。 | 「図 まち・ひと・しごと創生総合戦略における「まち」、「ひと」、「しごと」の相関図」というタイトルを追加します。 |
| 64 | 3 | 総合戦略 | 「はじめに」の第3段落の位置づけについて、市として総合戦略を策定する意味、目的等を示してから国からの支援について述べていくべきではないか。 | 茨木市総合戦略を策定する意味、目的を示すために、「その達成に向けて政策パッケージを示し、地方が「地方版総合戦略」を策定・実践していくにあたり必要と考えられる支援策が用意されています。」を「また、人口減少に歯止めをかけ地方創生を成し遂げるためには、中長期的な視点に立ち、国と地方が一体となって取り組む必要があることから、全ての市町村において「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定に努めることが求められています。」に改めます。 |
| | | | 各自治体が「地方版総合戦略」を策定・実施するにあたり、国の支援策があるとわざわざ記載されていますが、本市では、どのような支援に期待されているのでしょうか。 | (「その他の意見」として) 茨木市総合戦略を策定する意味、目的を示すために、「その達成に向けて政策パッケージを示し、地方が「地方版総合戦略」を策定・実施していくにあたり必要と考えられる支援策が用意されています。」を「また、人口減少克服と地方創生においては、中長期的な視点に立ち、国と地方が一体となって取り組む必要があることから、全ての市町村においては「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定に努めることが求められています。」に改めます。 |
| 65 | 3 | 総合戦略 | 国が掲げる4つの基本目標の内、基本目標①は「地方における安定した雇用を創出する」が公表内容と理解します。 | 基本目標①を「地方における安定した雇用を創出する」に修正します。 |
| 66 | 3 | 総合戦略 | 茨木市の人口展望のグラフは、「図 茨木市人口のシミュレーションによる将来展望」とわかりやすく記載ください。 | グラフのタイトルは、原案どおりとしますが、出典として「資料：茨木市人口ビジョン」の表示を追加するとともに、人口ビジョンの考え方のとおり修正します。 |
| 67 | 4 | 総合戦略 | 関連計画等の関係性を説明する図において、「茨木市人口ビジョン」には「人口展望の考え方」、国と府の欄には「政策の基本目標」という記載を入れてください。なお、国の①が、政策パッケージの(1)と混同されており、修正を。 | 「人口ビジョン」には「めざすべき将来の方向性」を、国、府の総合戦略には「基本目標」を挿入します。 |
| 68 | 4 | 総合戦略 | 1段落目、「茨木市の総合戦略における基本目標の設定にあたっては、」は、文脈的に基本目標設定に限るものではない。 | 1段落目、「茨木市の総合戦略における基本目標の設定にあたっては、」を「茨木市の総合戦略では、」に改めます。 |
| 69 | 4 | 総合戦略 | 茨木市総合戦略の施策の柱⑥について、「いつまでも」の表現を削除して「安全安心に暮らせるまち」とした方が望ましい。 | 人口減少や社会環境の変化にあっても、茨木市で「いつまでも」安全に、安心して暮らし続けられることが重要であると考えており、原案のとおりとします。 |
| 70 | 5 | 総合戦略 | 第1段落において、総合戦略と総合計画の「実施計画、評価を共有するなど」としているが、これは茨木市が独自に行おうとしていることである。それならば、なぜ「共有する」するのか、意図を示すべきである。 | 「実施計画、評価を共有するなど」を、「いずれも今後の人口減少、人口構造の変化を見据え、長期的な視点で将来に備えることを基本的な考え方としており、その進捗管理においても仕組みを共有するなど」に改めます。 |

| | | | | |
|----|---|------|---|---|
| 71 | 5 | 総合戦略 | 第5次茨木市総合計画重点プラン1で「高齢者がいきいき活動できるまち」が総合戦略では「高齢者がいきいき活躍するまち」となっており、国が唱える「一億総活躍社会」を踏まえるにせよ、「活躍する」との押しつけがましい目標は意味合いを理解しかねます。人口ビジョンでは人口展望の考え方として「高齢者が元気で活躍できるまちづくり」とあり整合性も望まれます。 | 重点プラン、人口ビジョンとの整合性を図り、「高齢者がいきいき活躍できるまち」に改めます。 |
| | | | <u>国では、今後の施策の方向として、4つの「基本目標」を踏まえ、政策5原則のもとで具体化する分野別政策メニューの「政策パッケージ」を示していますが、この戦略で第2章に記述されている各施策パッケージとの関係性は、どのようになっているのでしょうか。</u> | (下線部分を「その他の意見」として対応) 国の政策パッケージは、地方が総合戦略を策定、実施に当たり必要と考えられる支援策をまとめたものであります。一方、茨木市総合戦略における施策パッケージは戦略の基本目標実現に向け、茨木市が実施していく主な事業や取組をまとめたものであり、国の政策パッケージとは性質が異なることから、それぞれの関係性は示しておりません。 |
| 72 | 6 | 総合戦略 | 基本目標①と②を実現するための施策・事業の区別が判然としなない。子育て支援策でいうと、「出産・子育てを応援する」ことが、即ち、「若い世代に選ばれる」ための指標・基準になってしまう。例えば、つどいの広場を拡充し、子育て不安の解消に力を入れることが、本市を選んでもらうきっかけにもなる。また、待機児童「0」にすることは出産・子育ての応援でもあり、本市を選んでもらうための看板施策でもある。以上のようなことから、①と②を分けて論じるのは難しいのではないかと感じる。 | 「子育て・ファミリー層」への優位性を市の特性とする場合、社会増をめざす施策と自然増をめざす施策が混在してしまうことは指摘のとおりであります。目標や進捗管理を明確化するためにも、社会増と自然増は分けて評価したいと考えており、基本目標の構成については、原案のとおりとします。 |
| 73 | 6 | 総合戦略 | 基本目標①と基本目標②は、次世代を担う生産年齢層を対象に、結婚・出産・子育て・教育の環境整備を共通のキーワードとしており、その定住施策として、できれば親の居住地を視野に、住まいの支援が最も有効と思考します。 | 経済的な不安感などを含めて、出産・子育てに対する希望の実現を図ることとしており、必要に応じて適切な対応に努めたいと考えております。 |
| 74 | 6 | 総合戦略 | 「現状分析」の第2段落目の「その後」とはいつの後になるのか。 | 近年の傾向について言及している文脈であるため「その後」は削除します。 |
| 75 | 7 | 総合戦略 | 「これらの層」とあるが、具体的にどの層へ働きかけるのか。前段落では20～30歳代から高齢層まで説明されているので、ここで「これら」とすると全ての年齢層を対象とした内容になる。 | 転出抑制、転入促進を図り社会増へとつなげるためには、転居意向の強い20～30歳代に対する働きかけが必要であると考えられます。「これらの層への」を「転居意向の強い20～30歳代への」に改めます。 |
| 76 | 7 | 総合戦略 | 子育て層の居住地決定には「通学、教育環境を考慮した割合が7割を超えている」とあるが、「考慮したが決定要因でなかった」を含めてこの評価で良いのか。 | 「考慮したが決定要因ではなかった」を含めているため、7割について「何らかの形で考慮した割合」という表現にしており、原案のとおりとします。 |
| 77 | 7 | 総合戦略 | 「図 茨木市への転入者における転居前後の住宅と長子の年齢」で、全体数(N)がない。 | 「全体数(N)」を追加します。 |
| 78 | 8 | 総合戦略 | 転出入のきっかけはについて、「%」で表示されているが棒グラフ上では余り見ない表現方法である。実数で表しておけばよいのでは。 | 比較している各都市の母数に差があり、実数で比較すると特長が見えにくくなることから、原案のとおりとします。 |
| 79 | 9 | 総合戦略 | 愛着と定住意向について、可能性を示す程度の表現でよいのではないか。 | 大学生に行ったアンケートの結果からの分析ですが、もともと愛着を持っている学生が地域活動を行っているという可能性もあり、「茨木市への愛着が高くなる傾向にあり、将来、茨木市に住みたいと考える可能性があります。」に改めます。 |
| 80 | 9 | 総合戦略 | 「茨木市への愛着」について、地域活動の関係を示す調査結果は示されていない。データでは「愛着と居住意向」と「居住意向と参加状況」である。愛着が高まると表すならば、愛着と参加との関係を示すグラフが必要である。 | 愛着と参加との関係を示すグラフを追加します。 |

| | | | | |
|----|----|------|--|--|
| 81 | 13 | 総合戦略 | 市民アンケートでは「結婚」について、調査を実施していないのではないか。 | 「茨木市次代の親の意識と支援施策の研究に関する調査」において、結婚についても調査していますが、出展を明確にするために、「次代の親の意識と支援施策の研究に関する報告書によると」に改めます。ただし、結婚については「婚姻に関する動向と出生との関係性」へと記載を移すとともに、グラフを追加します。 |
| 82 | 15 | 総合戦略 | 「茨木市の男女別年齢別未婚率の推移」において、10%上昇としているが、ここでは「ポイント」とすべき。 | 「10%」を「10ポイント」に修正します。 |
| 83 | 16 | 総合戦略 | 「経済学の視点」とは何か。経済学はとても広い分野であるため、記載するのは控えるほうが良いと思う。 | 学識経験者へのヒアリングから「経済学の視点」という表現を使っておりましたが、経済学においてもさまざまな捉えかたがあることから、「また、出産・子育てという選択を、「仕事を辞める」、「昇進を諦める」など「利益を失う」可能性としてとらえる考え方もあります。」に改めます。 |
| 84 | 16 | 総合戦略 | 「働き続けたい」「子育てしたい」では選択しているような表現。両立させることが必要では。 | ここでは、仕事と子育ての両立も含めて、「多様な選択」ができる社会の実現をめざすこととしています。「働きつづけたい」に子育てとの両立の意味を込めておりますが、「子育てしたい」と並べることで誤解を招く可能性もあり、「働きつづけたい」「子育てしたい」の記載を削除します。 |
| 85 | 16 | 総合戦略 | 下から4行目「子育てに参画しやすい就業環境の改善、働き方改革に努めます。」とありますが、改善・改革を行えるのは事業所や勤労者自身であり、市が行えることは、事業所等に改善・改革の促進を働きかけることだと思う。表現を改めてはどうか。 | 「～の促進に努めます。」に表現を改めます。 |
| 86 | 16 | 総合戦略 | 「そのイメージを向上するため」とはどういう意味か？ | イメージ向上については結婚に消極的な層に対するアプローチであり、主にライフデザインについて述べている本文中には馴染まないことから、「そのイメージを向上するため」を削除します。 |
| 87 | 19 | 総合戦略 | 「人口構造の変化が訪れる」とあるが、変化が訪れるのではなく、現在の人口構造が都市経営に影響を与える時期が2度訪れるということではないか。 | 「茨木市の年齢階層別の人口構成をみると、大きく2度、人口構造の変化が訪れます。」を「茨木市の年齢階層別の人口構成を見てみると、団塊の世代、団塊ジュニアの世代の層が突出して多く、これらの層の高齢化により、都市経営に大きく影響を与える時期が、2度訪れます。」に改めます。 |
| 88 | 21 | 総合戦略 | 施策の方向性「高齢者の居場所と出番の創出」の主な取組にある「高齢者関係団体の育成・支援」について老人介護家族の会に対する、財政的支援の充実を図ってもらいたい。 | 個別の事業に対する意見や事業提案でございますので、担当課に申し伝えますが、個別事業の充実等については、施策・取組の進捗状況などを見極めたうえで検討することになります。 |
| 89 | 21 | 総合戦略 | 高齢者の居場所と出番の創出でのKPIにシニアいきいき活動ポイント事業受け入れ施設数があり、関連の数値目標でシニアいきいき活動ポイント登録者数が指標になっていますが、このような見かけの内容でなく、どれだけの活動実績があったかによって評価されるべきであり、それぞれに指標や目標値の見直しが望まれます。 | 基本目標における数値目標については、アウトカム指標を設定する必要はありますが、各事業などについては、アウトカムにより指標設定が難しい場合、アウトプットによる指標の設定でもよいとされています。 |
| 89 | 21 | 総合戦略 | 高齢者の居場所と出番の創出でのKPIにシニアいきいき活動ポイント事業受け入れ施設数があり、関連の数値目標でシニアいきいき活動ポイント登録者数が指標になっていますが、このような見かけの内容でなく、どれだけの活動実績があったかによって評価されるべきであり、それぞれに指標や目標値の見直しが望まれます。 | 基本目標における数値目標については、アウトカム指標を設定する必要はありますが、各事業などについては、アウトカムにより指標設定が難しい場合、アウトプットによる指標の設定でもよいとされています。 |

| | | | | |
|-----|----|------|--|--|
| 90 | 21 | 総合戦略 | 高齢者が「活躍」とまで評価されずとも、いきいきと活動するには、やりがい・生きがいを感じることであり、自身の生涯自立・健康長寿に他者支援も加味した総合的なポピュレーション・アプローチ施策の実践を何よりも求めるものです。 | 健康づくりの推進をはじめとした健康寿命の延伸に向けた取組において、ポピュレーション・アプローチについても進めることとしております。 |
| 91 | 22 | 総合戦略 | 「高齢者の地域・経済での活躍」のKPIとなっている「シルバー人材センターや老人クラブの登録人数」もKPIにふさわしい活躍成果の指標が望まれます。 | 基本目標における数値目標については、アウトカム指標を設定する必要がありますが、各事業などについては、アウトカムにより指標設定が難しい場合、アウトプットによる指標の設定でもよいとされています。 |
| 92 | 22 | 総合戦略 | 施策の方向性「地域で自立した生活を元気に送り続ける」について、地域ケアの充実、地域包括支援センターの機能強化について記述されたい。 | 個別の事業に対する意見や事業提案でございますので、担当課に申し伝えますが、個別事業の充実等については、施策・取組の進捗状況などを見極めたうえで検討することになります。 |
| 93 | 22 | 総合戦略 | 施策の方向性「地域で自立した生活を元気に送り続ける」について、健康づくり推進事業のハッピースマイル応援隊(健康づくり推進委員)活動に意を用いられたい。 | 個別の事業に対する意見や事業提案でございますので、担当課に申し伝えますが、個別事業の充実等については、施策・取組の進捗状況などを見極めたうえで検討することになります。 |
| 94 | 22 | 総合戦略 | 施策の方向性「地域で自立した生活を元気に送り続ける」の取組の「在宅医療・介護連携推進事業」について、介護者、要介護者、認知症の方やご家族の視点に立った施策を推進されたい。 | 個別の事業に対する意見や事業提案でございますので、担当課に申し伝えますが、個別事業の充実等については、施策・取組の進捗状況などを見極めたうえで検討することになります。 |
| 95 | 22 | 総合戦略 | 「地域で自立した生活を元気に送り続ける」のバリアフリー化の推進は、さほど意味の無い取り組みで有り削除が妥当です。 | 地域で生活を送り続けるためには、バリアフリー化など一定のハード事業も必要であることから、原案のとおりとします。ただし、バリアフリーに限定される表現となっていることから、「バリアフリー化等の推進」に記載を改めます。 |
| 96 | 23 | 総合戦略 | 不動産業や医療、福祉などにも特化傾向が見られる。第2段落にある「特化傾向の見られる」は削除するほうがいいのではないか。 | 「特化傾向の見られる」を削除します。(人口ビジョンでも同様の対応とします) |
| 97 | 27 | 総合戦略 | 彩都西部地区ライフサイエンスパークに関する記述がありますが、まちづくりに当たったのプランに比しての現状は、今後の産業発展に寄与するポテンシャルを秘めているにほど遠く、改めての実態把握を求めます。 | 彩都西部ライフサイエンスパークでは、成長産業であるバイオや医薬等に関する最先端の研究開発が行われており、今後の産業発展に寄与するポテンシャルを秘めているものと考えておりますので、このような表現としております。 |
| | | | 彩都地域におけるバイオインキュベーション施設入居企業数が30社とありますが、ライフサイエンスパークの立地企業は17施設であり、この違いはどこにあるのでしょうか。 | (「その他の意見」として対応) 彩都ライフサイエンスパークには17施設が立地しており、うち3施設はバイオ関連企業が研究開発を行うための賃貸施設「バイオインキュベーション施設」であります。そのバイオインキュベーション施設の入居企業数が30社であります。 |
| 98 | 28 | 総合戦略 | 数値目標に、昼夜間人口比率をつかえないか。 | 昼夜間人口比率は国勢調査から求められるため、次回の測定が平成32年度であり、平成31年度の効果測定を行うことができないことから、昼夜間人口の数値目標としての利用は困難であると考えております。 |
| 99 | 28 | 総合戦略 | KPIは「中心市街地における歩行者通行量」よりも駅利用者数のほうが適当ではないか。 | KPIを「市内駅乗降客数」に改めます。 |
| 100 | 31 | 総合戦略 | 観光は交流人口の1つの要素。観光・交流人口と並列して記入することはおかしいのではないか。 | 「観光をはじめとする交流人口の増加を図る観点からも」に改めます。 |
| 101 | 31 | 総合戦略 | 茨木に住み続けたい理由の図は、基本目標⑤にそぐわず削除が妥当です。 | 表については、内閣府が実施した「農村漁村に関する世論調査」に置き換えます。 |
| | | | 北部地域の現実、図に見られる生活環境の便利さに乏しく、別記のとおり、交通の便が活性化にとって最大の課題です。 | |

| | | | | |
|-----|----|------|--|---|
| 102 | 31 | 総合戦略 | 北部地域の交流人口にのみ焦点を当てた分析を行っているが、農村部への移住など定住人口対策についても記載すべきではないか。 | 内閣府の実施した世論調査についての表を追加した上で、移住対策についても記載します。 |
| 103 | 32 | 総合戦略 | 交流人口増を図るなか、資源や近隣地域のネットワーク化が記述されていますが、その実現には、交通の便と言うより、移動手段の確保が何よりも要件であり、積極的取り組みが求められます。 | 移動手段の確保に対する積極的な取組については、人口ビジョンの分析を踏まえつつ、総合戦略では、大きな方向性を示し、その進捗については、実施計画において把握・発展させたいと考えておりますので、各分野における課題とその対策についても適切に対応したいと考えております。 |
| 104 | 33 | 総合戦略 | 施策パッケージ「交流人口の獲得に向けた取り組み」の取組について、キリシタン遺物史料館移転計画の考え方を記述されたい。 | 北部地域における施策の方向性を踏まえた主な取組を施策パッケージとしており、個別事業における計画などの考え方は記載しないこととしております。 |
| 105 | 35 | 総合戦略 | 基本目標⑥の題目に「いつまでも」とありますが、その場合、出生児から老後までの生涯が対象となり、基本目標②③はもとより基本目標④さえも包含されることとなるため、「安全安心に暮らせるまち」に修正が妥当です。 | 基本目標⑥は、人口減少や人口構造の変化といった社会環境の変化にあっても、安全に安心して「いつまでも住み続けられる」まちづくりを行うという意味の定住継続へのアプローチであります。よって原案のとおりとします。 |
| 106 | 35 | 総合戦略 | 現状分析④安全安心に対する市民意識の第2段落について、根拠となるデータがない。 | 根拠として「子育て層の居住地決定における教育・子育て環境の要素の傾向」のグラフを再掲します。また、本文についても明確にするために、「また、転入者に対して行ったアンケートによると、子育て環境の要素として、通学路・学校までの距離や安全性を考慮したという回答が7割を超えるなど、子どもの安全に対する意識は高く」に改めます。 |
| 107 | 36 | 総合戦略 | 防災施策に関し、組織体制の強化と防災意識の高揚をあえて対比するとき、後者が優先される事柄と思われ、ここでは、リスクと危機の違いを踏まえた危機管理意識の醸成が必要であり、防災にこだわらない住民参加型ワークショップなど、地域コミュニティ活動の実践が望まれます。 | 防災意識の高揚には、市の取組と合わせて地域の取組、さらには市と地域が連携した取組が重要と考えており、地域へ出向いての防災講演会や出前講座の実施、住民参加型のワークショップ形式でハザードマップの作成等を行っております。また、茨木市全域防災訓練においては、地域とともに住民の防災意識の高揚を図るとともに、各地域でそれぞれの活動している自主防災組織への積極的な支援も行なっております。 |
| 108 | 36 | 総合戦略 | 「安心して子育てできるまちの推進」は基本目標②での子育てと区別し、ここは「子どもの生活環境が安全なまち(の推進)」が適切です。 | 「子どもの生活環境が安全」なことが「安心して子育てできる」につながると考えております。施策の方向性としては、原案のとおりとします。なお、「安全な環境」は「安全な生活環境」に修正します。 |
| 109 | 36 | 総合戦略 | 施策パッケージ「安心して子育てできるまちの推進」の取組「地域での見守り活動」において、玉島小学校区等「立哨ボランティア」の育成に力点を置かれたい。 | それぞれの地域における見守り活動が重要であり、個別の育成については記載いたしません。 |
| | | | 国では、政策の企画・実行に当たっての基本方針として、まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則で結果重視を掲げるとともに、PDCAマネジメントの確立を打ち出していますが、この総合戦略の実行・具体化に当たっては、どのような体制が図られているのでしょうか。 | (「その他の意見」として対応) 4ページにおいて、総合計画と総合戦略について「実施計画、評価を共有するなど」としておりましたが、より関係性をわかりやすく表すために、「いずれも今後の人口減少、人口構造の変化を見据え、長期的な視点で将来に備えることを基本的な考え方としており、その進捗管理においても仕組みを共有するなど」に改めます。 |
| 110 | 全体 | 総合戦略 | 「居住地・住居」の表現の統一が必要なのではないか。 | 「居住地選択」で表現を統一します。 |